



平成18年7月21日

上場会社名 株式会社フレームワークス
コード番号 3740

上場取引所 東京証券取引所 (東証マザーズ)
本社所在都道府県 静岡県

(URL <http://www.frame-wx.com/>)

代表者 代表取締役社長

氏名 田中 純夫

問合せ先責任者 執行役員総合企画本部長

氏名 石神 成夫

TEL (054) 286 - 5411

決算取締役会開催日 平成 18年 7月 21日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成 18年 5月期の連結業績 (平成 17年 6月 1日 ~ 平成 18年 5月 31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年5月期	2,115		639		669	
17年5月期						

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年5月期	901	13,788 71		116.6	23.0	31.7
17年5月期						

(注) 持分法投資損益 18年5月期 百万円 17年5月期 百万円
期中平均株式数 (連結) 18年5月期 65,355株 17年5月期 株
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、当連結会計年度の数値のみを記載しております。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年5月期	2,906	906	26.6	11,584 55
17年5月期				

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18年5月期 66,688株 17年5月期 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金および現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年5月期	581	1,673	1,493	234
17年5月期				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 5社 (除外) 社 持分法 (新規) 社 (除外) 社

2. 平成19年5月期の連結業績予想 (平成18年6月1日 ~ 平成19年5月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	2,480	197	102
通期	4,623	272	205

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 3,074円 29銭

* 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確実性を含んでおります。実際の業績は、今後様々な要因により、予想数値と大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料9ページの「次期の見通し」をご参照下さい。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

発表日現在、当社グループは、当社（株式会社フレームワークス）、連結子会社5社（北京飛龍日恒科技有限公司、株式会社日本ビジネスクリエイト、株式会社シーエスシステムズ、C.S.Factory Co.,Ltd.、A Gインベストメント1号投資事業組合）および非連結子会社1社（マトリックス・FWX投資事業組合）により構成されております。

当社グループでは、サプライチェーンやロジスティクスに資することを主な目的として、物流センター管理システムをはじめとする自社開発ソフトウェアの提供、システム・インテグレーション、コンサルティング・サービス等を併せて提供しており、これらソリューション提供を事業展開しております。

なお、事業の主要品目により次の3品目に区分しております。

品目名	主要品目
サプライチェーン・ロジスティクスソリューション	システム・インテグレーション ・ソフトウェアの修正・追加および他システムとの連携に関わる設計・開発・導入作業全般 コンサルティング・サービス ・物流業務の調査、分析、指導およびシステム化に関わるコンサルティング ・SCMの企画やビジネスプロセス改善提案等を主力とした経営コンサルティング ・その他業務の調査、分析、指導および情報システム化に関わるコンサルティング
ソフトウェアライセンス	パッケージライセンス ・ソフトウェアのライセンス販売および保守サポート パートナーライセンス ・パートナー制度に基づく、ソース公開・教育およびサポート
ハードウェア・ソフトウェアプロダクトセールス	・他社製ソフトウェアおよび機器の販売並びにそれらに関わる付帯サービス

当連結会計年度において、次の会社が新たに当社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金又は出資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 北京飛龍日恒科技有限公司	中国北京市	US\$150,000	サプライチェーン・ロジスティクスソリューション ソフトウェアライセンス ハードウェア・ソフトウェアプロダクトセールス	66.7	パッケージシステムの販売 開発業務の外注取引 役員の兼任1名
(株)日本ビジネスクリエイト	東京都千代田区	150,000	サプライチェーン・ロジスティクスソリューション	86.1	コンサルティング業務の外注取引 役員の兼任1名
(株)シーエスシステムズ	東京都中央区	10,000	サプライチェーン・ロジスティクスソリューション ソフトウェアライセンス ハードウェア・ソフトウェアプロダクトセールス	51.0	開発業務の外注取引 役員の兼任3名
C.S.Factory Co.,Ltd.	ベトナムホーチミン市	US\$100,000	サプライチェーン・ロジスティクスソリューション	100.0 (100.0)	開発業務の外注取引
A Gインベストメント1号投資事業組合	東京都港区	125,171	投資事業組合	100.0	
(非連結子会社) マトリックス・FWX投資事業組合	東京都港区	60,375	投資事業組合	95.2	

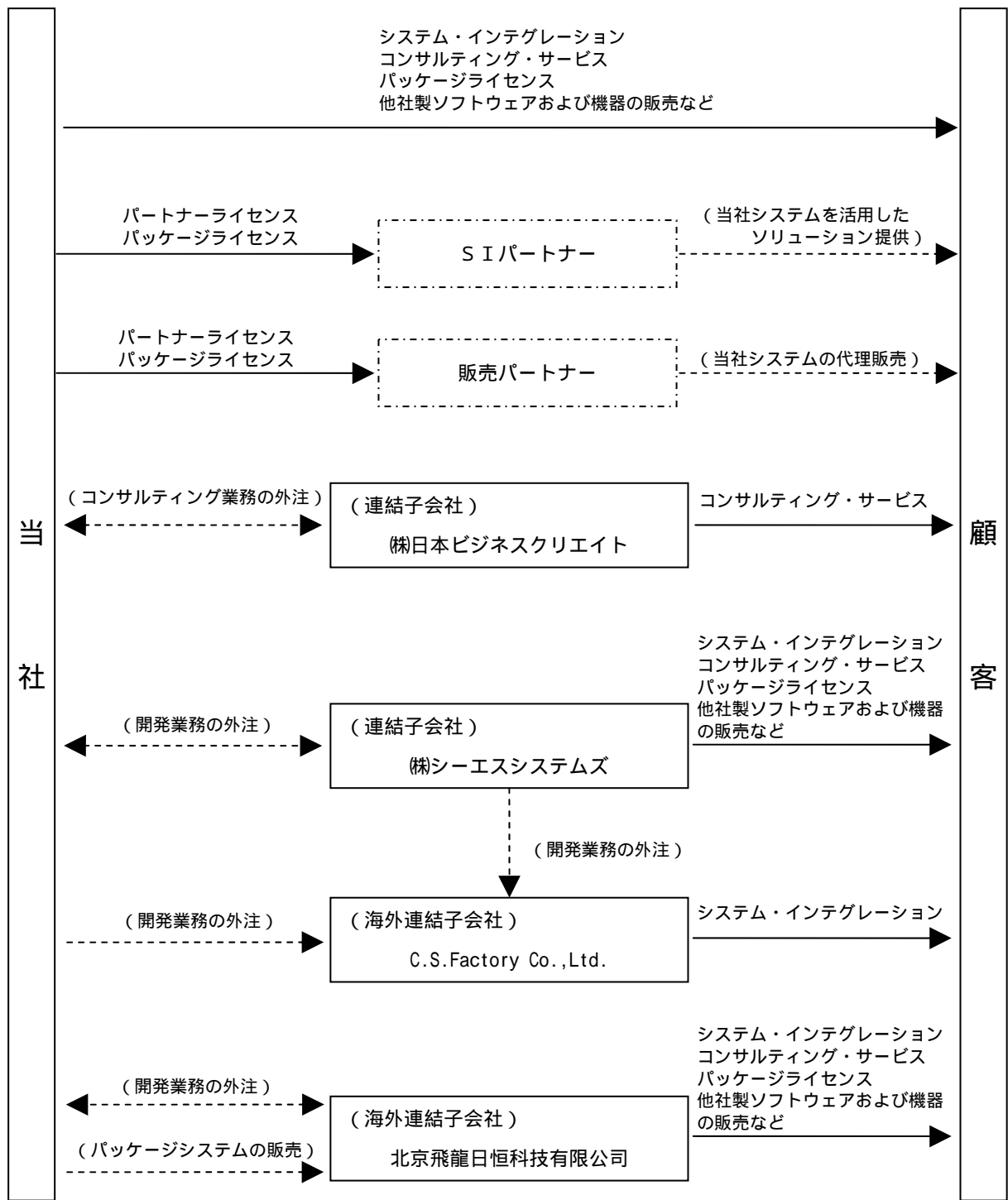
(注) 主要な事業の内容には、事業の品目名を記載しております。

議決権の所有割合の()は間接所有割合であり、株式会社シーエスシステムズが所有している株式であります。

A Gインベストメント1号投資事業組合の所有割合は99.98%であります。

A Gインベストメント1号投資事業組合およびマトリックス・FWX投資事業組合は、当社の事業展開上、高い付加価値を有するビジネスを展開している企業を中心に投資を行うものであり、いずれも業務執行組合員が投資判断や運営を行います。当社は、これらの企業の成長を支援すると共に、出資先企業との業務的な連携により、当社グループの事業領域の補完や新ビジネス展開等のシナジー効果を目指して出資をしております。なお、A Gインベストメント1号投資事業組合およびマトリックス・FWX投資事業組合に関しましては、いずれも投資事業組合ではありませんが、法令に基づき、子会社として記載しております。

以上を事業系統図によって示しますと概ね次のとおりとなります。



(注) A Gインベストメント1号投資事業組合およびマトリックス・FWX投資事業組合に関しましては、本事業系統図には記載しておりません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

物流とは、原材料の調達から、製品の生産、消費者への販売に至るまでの“モノの流れ”であり、社会、産業、生活すべてを支える基盤・ライフラインであると言えます。

近年、製品の多品種化・製品サイクルの短期化・流通経路の多様化などが進む中、市場の需要に対して必要な量だけを供給するというロジスティクスの概念は、コスト低減や経営資源の有効活用だけでなく、企業の競争力に直結する重要な要素として広く認識されております。また、企業のコンプライアンスや内部統制が重要性を増す中、企業間取引を仲立ちする物流活動の適切な管理は特に重要な焦点となってくるとされており、これらを実現するためのロジスティクス改革やサプライチェーンマネジメント（Supply Chain Management、以下「SCM」という。）の構築は企業の重要な経営課題として位置づけられております。

当社は、ロジスティクスやSCMの構築・実現において重要なシステムである物流センター管理システム（WMS: Warehouse Management System、以下「WMS」という。）を自社開発しており、顧客の要件に応じたシステムの修正・追加・開発やメンテナンス・サポート、物流業務のプロセス改善提案や物流戦略の企画提案を行うコンサルティング・サービス等、先進的なIT技術や管理手法を応用した付加価値の高いソリューションを提供してまいりました。

また、当社は「社会、産業、生活の基盤であり、ライフラインである物流システムを、卓越した業務ノウハウと最新情報化技術の応用により、構築し維持することを通して社会に貢献する」を経営理念としており、事業活動を通してロジスティクスの高度化に資すること、安全な社会環境の基盤を作ること、省エネルギー・CO₂削減など地球環境問題の解決に貢献することを社会に対する責任として考えております。

今後とも、ソリューションベンダーとして常に先端のIT技術に通じるとともに顧客のニーズを先取りした高付加価値のサービスの提供に努め、顧客企業の競争力向上に貢献するとともに、社会環境・地球環境の持続可能な発展に貢献していきたいと考えております。

(注) ロジスティクス

市場が必要とする量を生産し、あるいは仕入れ、必要量だけ市場に配置し、売れた分を必要量だけ補充するという仕組みをマネジメントすること。物流の上位概念。

サプライチェーンマネジメント

企業や組織の壁を越えた“モノの流れ”を一つのビジネス・プロセスとして捉え、経営資源や情報を共有し、全体の最適化を目指しプロセスの無駄を徹底的に削減するマネジメント手法。

物流センター管理システム

物流活動において保管・供給の結節点となる物流拠点（物流センター）の在庫管理・情報管理・作業支援を行うシステム。物流現場の在庫情報をリアルタイムに把握することにより、過不足のない調達販売に寄与する。SCMやロジスティクスの構築・実現において重要なシステムの一つ。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題と認識しておりますが、事業基盤の強化と今後の事業拡大を目的として内部留保の充実を優先しており、現在、配当は実施しておりません。

今後は、各期の経営成績や将来への事業展望等を勘案し、利益成長に見合った配当を検討していく方針であります。

なお、会社法施行後、配当に関する回数制限が撤廃されましたが、現時点においては、四半期配当の実施に関して特段の変更を予定しておりません。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

投資単位の引き下げに関しましては、株式の流動性向上および株主層拡大に寄与する有用な施策である

と考えておりますが、株価水準、株主数、株式の流動性および費用対効果等を勘案し、慎重に検討していきたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社は、企業規模等の観点から未だ成長途上の段階にあると認識しております。

そのため、中長期的な売上高・利益成長を当面重視すべき経営指標として掲げており、企業価値の最大化を目指してまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

S C M・ロジスティクスソリューション業界は、企業がS C Mやロジスティクスを戦略的課題として重要視してきていること、I T先端技術であるR F I D技術が物流活動への本格的な応用段階を迎えていることなどを背景として、企業のS C M・ロジスティクス改革の気運が高まっており、当社の主たる事業分野であるW M Sおよび周辺サービス市場は中長期的に拡大が見込まれています。

当社は、ソリューションベンダーとして常に先端のI T技術に通じるとともに顧客のニーズを先取りした高付加価値のサービスの提供に努め、企業価値の更なる向上を目指してまいります。

以下の骨子・基本方針のもと、経営戦略を展開してまいります。

「対象顧客層の拡大」	顧客へのサービス拡充と対象顧客層の拡大を図る。
「製品・サービスの拡大」	I T技術環境の変化と顧客ニーズに対応した製品を提供。
「販売エリアの拡大」	国内および海外の販売エリアの拡大を図る。
「PR戦略の拡大」	知名度およびブランドイメージ向上を図る。
「M&A戦略」	成長を促進するためにM&Aを積極的に活用する。

以上を具体的な経営戦略として進め、日本におけるS C M・ロジスティクスソリューションのリーディングカンパニーを目指して商品力、販売力とともにブランド力を強化し、市場での優位性を高めてまいります。

(注) RFID

微小な無線IC(集積回路)チップによりモノを自動識別・管理する仕組み。耐環境性に優れた数cm程度の大きさのタグにデータを記憶し、電波や電磁波で読み取り機と交信する。タグはラベル型、カード型、コイン型、スティック方など様々な形状があり、用途に応じて選択する。流通業界でバーコードに変わる商品識別・管理技術として研究が進められてきたが、それに留まらず社会のIT化・自動化を推進する上での重要な技術基盤として注目が高まっている。

(6) 会社の対処すべき課題

当社は、顧客企業のS C M構築やロジスティクス改革に関する様々な改善ニーズに対して、コンサルティングからシステム導入まで一貫したサービスを提供するソリューションベンダーであり、今後とも、常に先端のI T技術に通じるとともに、高度化・多様化する顧客ニーズを先取りした高付加価値なサービスの提供に努めてまいります。

当社の今後の経営課題およびその対策は以下のとおりであります。

a. 特定製品(「Logistics Station iWMS」)の開発および研究開発体制の維持

当社の事業は、その大部分が、自社開発の物流センター管理システム「Logistics Station iWMS」に関

連するものであります。当社は、顧客ニーズを先取りした高付加価値なソリューションの提供に向け、ソフトウェア・通信技術・物流機器・物流管理技術など常に先端の技術動向を研究しており、本製品の改良および次期製品開発に取り組んでおります。

また、当社は顧客のSCM・ロジスティクスに関わる様々な改善ニーズに対して、総合的なソリューションを提供することを目的として、ロジスティクス管理システムのパッケージ化や物流データ解析に関する研究開発を行っております。これらの研究開発は相当の期間と費用を要するものでありますが、当社の継続した成長にとっては必要不可欠なものであると考えております。当社は、今後とも研究開発体制を維持し、将来的な市場動向や技術動向を勘案した上で、新製品開発に継続的に取り組んでまいります。

b．人材の確保および育成

ソリューションベンダーである当社にとって、研究開発要員、プロジェクト・マネージャー、コンサルタントなどの優秀な人材は重要な経営資源であります。また、当社の今後の継続的な成長を実現するためには、これら優秀な人材の確保および教育が重要な経営課題であるといえます。

当社は、引き続き人材採用体制を強化して優秀な要員の確保に取り組むとともに、教育制度を拡充し人材の能力向上に積極的に努めてまいります。

c．内部管理体制の強化

当社は、内部管理体制の強化を、組織的業務効率の向上・経営資源の有効活用・グループ各社の連携強化のための重要な課題であると考えており、当社および当社グループの事業規模に応じた内部管理体制の充実を図るとともに、今後の成長に合わせた内部管理体制の強化に努めてまいります。

d．プロジェクト品質の向上

当社の受注案件数は年々拡大の傾向にあり、プロジェクトの品質管理の必要性がこれまで以上に高まってきております。当社は今後とも業務ノウハウの整備や教育に取り組むとともに、社内の品質管理体制を強化し、プロジェクト品質の向上を図ってまいります。

e．情報セキュリティの維持・徹底

顧客企業に信頼される企業であるために、当社は情報セキュリティを重視しております。当社は、個人情報や重要情報をはじめとする情報資産の管理に関して、プライバシーマークやISO27001を遵守した情報管理体制を構築し、情報セキュリティの強化に継続的に取り組んでおります。（当社はプライバシーマークおよびISO27001の認証を取得しております。）

当社は、今後とも情報セキュリティの維持・徹底に努め、顧客企業の情報財産を守り、顧客企業・株主・地域社会などステークホルダーにより一層信頼される企業を目指してまいります。

(7) 親会社等に関する事項

該当する親会社等はありません。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当事業年度における我が国経済は、原油高をはじめとした原材料の高騰、量的緩和解除による金利上昇など懸念材料が残るものの、大企業を中心とした企業収益の改善や設備投資の増加、個人消費の堅調な推移に支えられ、景気は穏やかな回復基調をたどりました。

情報サービス業界におきましては、企業の投資意欲は緩やかな回復傾向にありますが、各企業の投資に対する姿勢は慎重であり、コストや技術力、提案力の差別化要求だけでなく、信頼性の高い事業者への選別が一層進んでおります。

当社グループの属するSCM・ロジスティクスソリューション業界は、企業がSCMやロジスティクスを戦略的課題として重要視してきていること、IT先端技術であるRFID技術が物流活動への本格的な応用段階を迎えていることなどを背景として、企業のSCM・ロジスティクス改革の気運が高まっており、当社の主たる事業分野であるWMSおよび周辺サービス市場は各社の競争が強まっている状況にあります。

当社は従来、ロジスティクスやSCMの構築・実現において重要なシステムである物流センター管理システムを事業の核として、物流システムの構築や物流に関するコンサルティング・サービス等を一貫して提供してまいりましたが、このような経営環境の中で他社との競争に勝ち抜きソリューションプロバイダーとして成長していくためには、ソリューションラインナップ、販売力、サービス力、製品開発力など総合的なスケールメリット（範囲の経済性）の追及が重要な課題となります。

この課題に対し、当社は、中国への事業展開として北京飛龍日恒科技有限公司を設立するとともに、株式会社日本ビジネスクリエイト（SCMを主とした経営コンサルティング事業）、株式会社シーエスシステムズ（システム・インテグレーション事業および医療情報系システム開発）、C.S.Factory Co., Ltd.（システム・インテグレーション事業を営みオフショア開発を請け負う、ベトナム現地法人）をグループ会社化することで企業グループを形成し、ソリューションプロバイダーとして更なる成長を図ってまいりました。

当社の近年の業績状況といたしましては、数年間にわたり継続して売上高の多くを占め、当社の業績に大きな影響を与えてきた大型のシステム開発案件（顧客企業の要件により、大規模なシステムの修正・追加・開発を伴う案件。）が前期から端境期を迎えており、売上高が大きく落ち込んでいる状況にありました。

このような状況を踏まえ、当社は前期より新営業チャネルの開拓に一貫して取り組み、企業グループの形成や業務提携、新分野におけるアライアンスパートナーの開拓など様々な施策に着手してまいりました。

その結果、新規顧客の見込み案件数は増加し、新規の大型案件（大型のライセンス供与および継続的なシステム開発を伴う案件）も複数件が契約交渉に至りました。

これら新規の大型案件は、いずれもプロジェクト開始時期に大型のライセンス供与を伴うものであり、売上面・利益面ともに非常に大きく寄与する案件でありましたが、契約時期のずれ込みにより当初予定の売上高が目標未達となり、これを主な要因として当社および当社グループの業績は大きく落ち込んだまま推移することとなりました。また、子会社の株式会社シーエスシステムズにおいて、電子カルテを中心とした医療情報系システム開発事業が伸び悩んだことも当社グループの業績に影響いたしました。

これらの結果、売上高は2,115百万円となりました。売上高の大幅減少により、製造原価（労務費、製造経費）や販売費及び一般管理費を吸収しきれず、のれん償却額の影響もあり、経常損失が669百万円となりました。また、保有する投資有価証券のうち時価のある有価証券については、評価差額は全部資本直入法により貸借対照表上認識していますが、そのうち中国事業にかかわる有価証券について当初予定より当該

企業の事業の進展が遅延していることから再評価し評価損を特別損失として計上することといたしました。加えて、繰延税金資産の回収可能性について見直しを行い繰延税金資産を取崩して法人税等調整額を計上した結果、当期純損失は901百万円となりました。

なお、当社は当連結会計年度より、北京飛龍日恒科技有限公司、株式会社日本ビジネスクリエイト、株式会社シーエスシステムズ、C.S.Factory Co.,Ltd.（株式会社シーエスシステムズの100%子会社）、AGインベストメント1号投資事業組合の5社を連結子会社とした連結決算を行っておりますが、当連結会計年度は連結初年度であるため前期との比較はしていません。

(2) 財政状態

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は234百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは、次のとおりです。

なお、当連結会計年度は連結初年度であるため、前期との比較は記載していません。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は581百万円となりました。

これは、主に税金等調整前当期純損失756百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,673百万円となりました。

これは主に、新規連結子会社取得による1,372百万円の支払および投資有価証券取得による229百万円の支払によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は1,493百万円となりました。

これは主に、社債の発行1,485百万円の増加によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第16期 (平成18年5月期)
自己資本比率(%)	26.6
時価ベースの自己資本比率(%)	149.1
債務償還年数(年)	
インタレスト・カバレッジ・レシオ	

(注) 上記指標の算出方法

時価ベースの自己資本比率(%)：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数(年)：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価数値 × 期末発行済株式数により算出しております。

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、当連結会計年度の数値のみを記載しております。

債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載していません。

(3) 次期の見通し

当社グループの属するSCM・ロジスティクスソリューション業界は、企業がSCMやロジスティクスを戦略的課題として重要視してきていること、IT先端技術であるRFID技術の物流活動への本格的な応用段階を迎えていることなどを背景として、企業のSCM・ロジスティクス改革の気運が高まっており、業界各社の競合が強まっている状況にあります。

次期の見通しといたしましては、M&A等を通じた当社の対応領域の拡大もあり、前年同時期と比較して確度の高い受注見込み案件が大幅に増加しており、早期の受託に向け取り組んでまいります。また、過年度において契約成立に至らなかった大型案件についても引き続き契約成立に向け取り組んでいます。過年度に成約を見込んでいた大型案件は、いずれもライセンス供与と継続的なシステム開発を伴う案件であり、次期以降の当社の業績に貢献する継続案件となるものであります。

さらに、当社は過年度において、中国語版製品(WMS)の開発・中国国内登録、中堅企業向けの新製品(WMS)の開発、拠点ネットワーク最適化コンサルティングの本格化、RFID対応ツールの開発などを行ってきており、今後、既存のソリューションと合わせて戦略的に販売活動に取り組んでまいります。

当社としては、当期の大幅な業績修正、予算との乖離を踏まえ、領域の拡大と社内体制の強化などにより改善すべく取り組んでいます。次期におきましては見込み案件の増加を一層の社内体制の強化により成果につなげてまいります。

グループとしては、過年度においてグループ会社化した新規連結子会社の業績が、次期より本格的に連結業績に反映されます。

当社は、グループ会社間の連携を強化するとともに、グループとしてのソリューションラインナップ、販売力、サービス力、製品開発力など総合的なスケールメリット(範囲の経済性)を十分に生かすことで、事業拡大を推進しつつ着実に収益を確保し、次期での業績回復を実現してまいります。

なお、今回、業績予想を作成・公表するにあたりましては、過年度の業績に対する反省を踏まえ、現在、商談が進んでいる案件を基準に成約確度・成約時期・業績変動のリスク等を十分に考慮した上で業績予想数値として織り込む方針を採っております。

平成19年5月期の連結業績予想(平成18年6月1日～平成19年5月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	2,480	197	102
通期	4,623	272	205

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 3,074円 29銭

なお、当社(個別)の業績予想は、以下のとおりであります。

平成19年5月期の業績予想(平成18年6月1日～平成19年5月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,482	181	176
通期	2,737	305	295

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 4,436円 88銭

当社は業績予想の計画性、実効性および予想数値との乖離可能性について継続的に確認・検討・見直しを行い、業績予想の変更が必要となった場合、もしくは業績予想に変動を与えるような事由や可能性が新たに発生した場合には、速やかに投資家の皆様に適時開示してまいります。

*上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確実性を含んでおります。実際の業績は、今後様々な要因により、予想数値と大きく異なる結果となる可能性があります。

4. 事業等のリスク

以下において、当社および当社グループの事業展開上、リスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、投資家の投資判断、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社および当社グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識した上で、発生回避および発生した場合の対応に努める方針ではありますが、すべてのリスク予測およびそれらに対する回避を保証するものではありません。

また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんのでご留意ください。

なお、記載された事項で将来に関する事項は、平成18年7月21日現在入手可能な情報に基づき当社および当社グループが判断したものであります。

(1) 当社および当社グループの事業内容について

研究開発などの成否等について

当社グループでは、先進的なIT技術や管理手法を管理システムに応用することで、付加価値の高いソリューションを提供することが可能になると考えております。

当社グループでは、ソフトウェア・通信技術・機器・管理技術に関して新技術動向を研究し、これら技術を活用した新製品の開発を行うとともに、コンサルティング・サービスの基礎となる数理的手法や管理手法の研究開発も行っており、これらが研究開発活動の中心となります。

これらの研究開発は相当の期間と費用を要するものであり、将来的な市場動向や技術動向を見越して研究開発活動に着手する必要があります。

当社グループは、諸要因の分析を行い、製品開発活動を推進しておりますが、研究開発が計画通り進まなかった場合、あるいは製品化したものの市場性がなく、製品の販売が目論み通り進まない場合には、当該費用を回収する収益を計上できず、当社グループの事業および業績に影響を与える可能性があります。

特定製品(「Logistics Station iWMS」)への依存について

当社の事業は、その大部分が「Logistics Station iWMS」に関連するものであります。当社では当該製品に継続的改良を加えるとともに、これに代わる次期新製品の開発を進めております。しかしながら、製品の改良や開発中の新製品が顧客ニーズに適合しない等の理由により、製品の競争力を失う場合には、当社および当社グループの事業・業績に影響を与える可能性があります。

当社製品に不具合が生じた場合の影響について

当社グループでは、製品開発やシステム・インテグレーションに際し、プログラムの不具合であるバグを無くすことは重要な課題であると考えておりますが、ハードウェア環境やプラットフォームとの相性等の影響により、これを皆無にすることは一般的にも困難であると認識されております。

当社は、重大な影響を生じさせるバグを回避するために、入念なテストを実施する等の品質管理に取り組み、信頼性を高めることに努めておりますが、当社が提供する製品および当該製品に関わる技術サポートやシステム開発等において、当社に責務のある要因で不具合(誤作動・バグ・納期遅延等)が生じた場合には、損害賠償責任の発生やユーザーの当社に対する信頼喪失により、当社グループの事業および業績に影響を与える可能性があります。

情報セキュリティについて

当社グループでは、コンピュータ・システムのバックアップ等の対策を講じ、情報セキュリティ強化に努めております。しかしながら、コンピュータ・ウイルスの侵入、外部からの不正なアクセスによるコンピュータ内への侵入、従業員の過誤等による重要なデータの消去、または不正入手が生じた場合には、信用の著しい低下を招き、当社グループの事業および業績に影響を与える可能性があります。

競合について

当社グループが事業を展開するSCM・ロジスティクス市場は、各社の競合が強まっている状況にあります。また、当該市場は米国にて先行して確立しており、成長著しい東アジアへ新たな市場機会を求め、米国有力企業も参入してきている状況にあります。

物流は、商慣行や物流様式等の影響を強く受けるものであることから、市場特性の理解や物流業務ノウハウの蓄積が不可欠であります。当社グループでは、これまで蓄積してきた市場特性の理解や物流業務ノウハウを生かした付加価値の高いソリューションの提供に努めており、競合各社との差別化を図っておりますが、当社グループが考える差別化要因が市場に評価される保証はありません。また、新技術の登場等により当社が将来にわたり当該市場において一定の地位を継続できるとは限らないことから、当社グループの事業および業績に影響を与える可能性があります。

(2) 当社および当社グループの業績推移等について

進行基準の採用について

当社では、売上高のうちシステム・インテグレーションおよびコンサルティングによる売上について、プロジェクトごとに売上原価を発生基準で認識し、これに対応する売上を原価進捗率(プロジェクト別の見積総原価に対する実際発生原価の割合)に応じて計上する進行基準を採用しております。

この進行基準の採用により、顧客に対する対価の請求を待たずに利益および対応する債権が計上されることがあります。

売上高および利益の季節変動等について

当社では、顧客の予算上の都合により契約開始時期が4月前後に集中する等の理由により、売上高が下期(12月～5月)に偏る傾向があり、多額のソフトウェアライセンスが一括で売上計上される時期に、売上高および利益が偏る可能性があります。

当社の第14期、第15期および第16期における上期および下期の売上高は次のとおりであります。

区分	第14期 (平成16年5月期)		第15期 (平成17年5月期)		第16期 (平成18年5月期)	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期
売上高(千円)	1,007,170	1,465,280	997,645	956,990	662,579	702,223
(通期に対する構成比)	40.7%	59.3%	51.0%	49.0%	48.5%	51.5%
経常利益又は 経常損失() (千円)	14,076	243,076	114,858	46,384	263,853	354,378
(通期に対する構成比)	6.1%	106.1%	71.2%	28.8%	42.7%	57.3%

(注) 第15期および第16期につきましては、大型案件が端境期を迎えた影響から当該売上高が大きく変動しており、ほぼ横ばいに推移する結果となりました。

大型案件による売上高および利益の変動について

当社の主たる事業は自社開発ソフトウェアである物流センター管理システムの導入に関するものであり、案件の中には、プロジェクト開始時期に大型のライセンス供与が発生し、その後、中長期にわたり継続的なシステム開発が行われる案件があります。大型案件と呼ばれる当該案件は、当社の現在の事業規模と比べますと売上面・利益面ともに非常に大きく影響する案件であり、契約が成立し多額のソフトウェアライセンスが一括で売上計上される時期に、当社の売上高および利益が非常に大きく偏る可能性があります。

(3) 当社および当社グループの事業体制について

会社規模について

当社は平成18年5月末日現在、従業員142名と小規模な組織であり、内部管理体制も当該組織規模に応じたものとなっております。今後、事業拡大に応じて人員増強を図り内部管理体制も合わせて強化・充実させていく方針であります。当社グループの事業拡大や人員増強に対して適切かつ十分な組織的対応ができるかは不透明であり、これが不十分な場合は、当社グループの業務遂行および拡大に制約が生じ当社グループの事業および業績に影響を与える可能性があります。

特定の人物への依存について

当社代表取締役社長である田中純夫は、経営責任者として経営方針や経営戦略・事業戦略の決定、取引先との交流等各方面において重要な役割を果たしております。また、田中純夫は当社の筆頭株主として平成18年5月末日現在当社株式を20,620株(議決権比率30.9%)所有しております。

このため当社では、田中純夫に過度に依存しないよう業務拡大に伴い経営体制を整備し、外部から能力の高い人材を採用する等人員体制を強化し権限の委譲を進めておりますが、このような経営体制が構築される前に何らかの理由により当社の経営者としての業務を遂行できなくなった場合には、当社グループの事業および業績に影響を与える可能性があります。

人材の確保について

当社グループが今後継続して競争力のある製品およびサービスの提供を推進していくためには、優秀な人材の確保が必要不可欠であり、案件数の増加や、製品・サービスの提供範囲の拡大に合わせて、プロジェクト・マネジメント能力、コンサルティング能力、研究開発能力を有する人材の確保や育成が急務となっております。

当社グループはこのような認識のもとに積極的に優秀な人材を採用していく方針であります。当社の求める人材が十分に確保出来ない場合、または現在在職している人材が流出するような場合には、当社の事業推進に影響が出る可能性があるとともに、当社の事業および業績に影響を与える可能性があります。

(4) 知的所有権について

当社グループが事業を展開する上では、技術、ノウハウ、知的財産等は重要な意味を有するため、これらの保全に関しては、細心の注意を払っておりますが、それでもなお侵害される可能性は存在することから、当社グループの事業および業績に影響を与える可能性があります。

また、特許権、実用新案権、商標権、著作権等の知的財産権が今後どのように適用されるかを想定するのは困難であり、損害賠償および使用差止等の請求を受ける場合や特許権等に対する対価の支払い等が発生する場合には、当社グループの事業および業績に影響を与える可能性があります。

(5) ストックオプション制度について

当社では、業績向上に対する意欲や士気を高め、また優秀な人材を獲得する目的で、新株予約権を付与しております。平成18年5月末日現在、新株予約権による潜在株式総数は2,627株であり、これらの新株予約権が全て行使された場合、発行済株式総数66,688株の3.9%にあたります。

当社は、今後も将来にわたって当社および当社グループの成長に大きな貢献が期待できる役員および社員に対して、新株予約権の付与を行っていく可能性があり、付与された新株予約権の行使により発行された新株は将来的に当社株式価値の希薄化や株式売買の需給への影響をもたらす、当社の株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区 分	注記 番号	当連結会計年度 (平成18年5月31日)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)
(資 産 の 部)			
流動資産			
1. 現金及び預金		234,337	
2. 売掛金		580,427	
3. 商品		63,593	
4. 仕掛品		37,747	
5. 前払費用		33,700	
6. 繰延税金資産		34,663	
7. その他		17,241	
貸倒引当金		1,176	
流動資産合計		1,000,534	34.4
固定資産			
1. 有形固定資産			
(1) 工具器具備品		156,675	
減価償却累計額		81,342	75,333
(2) その他		41,428	
減価償却累計額		10,245	31,182
有形固定資産計		106,515	3.7
2. 無形固定資産			
(1) ソフトウェア		141,016	
(2) のれん		1,314,623	
(3) その他		3,096	
無形固定資産計		1,458,736	50.2
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	1	181,545	
(2) 敷金保証金		112,400	
(3) 保険積立金		35,210	
(4) その他		11,567	
投資その他の資産計		340,725	11.7
固定資産合計		1,905,977	65.6
資産合計		2,906,511	100.0

		当連結会計年度 (平成18年5月31日)	
区 分	注記 番号	金 額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1. 買掛金		21,713	
2. 未払金		159,016	
3. 未払費用		120,285	
4. 賞与引当金		46,592	
5. 受注損失引当金		18,471	
6. その他	2	52,023	
流動負債合計		418,102	14.4
固定負債			
1. 社債		1,350,000	
2. 退職給付引当金		45,482	
3. 役員退職慰労引当金		101,023	
4. 長期未払費用		73,864	
5. 繰延税金負債		11,840	
固定負債合計		1,582,211	54.4
負債合計		2,000,314	68.8
(純資産の部)			
株主資本			
1. 資本金		612,480	21.1
2. 資本剰余金		676,264	23.3
3. 利益剰余金		533,580	18.4
4. 自己株式		79	0.0
株主資本合計		755,083	
評価・換算差額等			
1. その他有価証券評価差額金		16,975	0.6
2. 為替換算調整勘定		491	0.0
評価・換算差額等合計		17,466	
少数株主持分		133,646	4.6
純資産合計		906,197	31.2
負債純資産合計		2,906,511	100.0

(2)連結損益計算書

区 分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)
売上高	1		2,115,483	100.0
売上原価			1,775,073	83.9
売上総利益			340,409	16.1
販売費及び一般管理費			980,103	46.3
営業損失()			639,693	30.2
営業外収益				
1 保険配当金			671	
2 その他			469	1,141
営業外費用				
1 支払利息			1,442	
2 社債発行費			14,767	
3 新株発行費			595	
4 投資事業組合損失			13,887	
5 その他			683	31,376
1.5				
経常損失()				669,928
特別利益				
特別損失				
1 投資有価証券評価損			68,018	
2 本支店移転費用			18,243	86,261
4.0				
税金等調整前当期純損失()			756,190	
35.7				
法人税、住民税及び事業税		6,976		
法人税等調整額		159,109	166,086	
7.8				
少数株主損失()			21,115	
1.0				
当期純損失()			901,160	
42.6				

(3)連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年5月31日残高(千円)	533,430	597,214	367,580		1,498,224
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	79,050	79,050			158,100
剰余金の配当					
剰余金の配当(中間配当)					
利益処分による役員賞与					
当期純損失			901,160		901,160
自己株式の取得				79	79
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	79,050	79,050	901,160	79	743,140
平成18年5月31日残高(千円)	612,480	676,264	533,580	79	755,083

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年5月31日残高(千円)					1,498,224
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					158,100
剰余金の配当					
剰余金の配当(中間配当)					
利益処分による役員賞与					
当期純損失					901,160
自己株式の取得					79
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	16,975	491	17,466	133,646	151,113
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	16,975	491	17,466	133,646	592,026
平成18年5月31日残高(千円)	16,975	491	17,466	133,646	906,197

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

		当連結会計年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)
区 分	注記 番号	金額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()		756,190
減価償却費		73,126
のれん償却額		63,215
本支店移転費用		18,243
貸倒引当金の増減額(減少:)		4,336
賞与引当金の増減額(減少:)		5,378
退職給付引当金の増減額(減少:)		12,365
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		5,651
受注損失引当金の増減額(減少:)		18,471
長期未払費用の増減額(減少:)		16,307
受取利息		195
支払利息		1,442
新株発行費		595
社債発行費		14,767
投資有価証券評価損		68,018
投資事業組合損失		13,887
売上債権の増減額(増加:)		126,194
たな卸資産の増減額(増加:)		44,141
権利金の償却額		20,029
その他の資産の増減額(増加:)		27,649
仕入債務の増減額(減少:)		15,330
その他の負債の増減額(減少:)		28,557
未払消費税等の増減額(減少:)		1,872
小 計		542,097
利息の受取額		195
利息の支払額		1,442
本支店移転による支払額		13,982
法人税等の支払額		24,634
営業活動によるキャッシュ・フロー		581,961
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形・無形固定資産の取得による支出		126,232
新規連結子会社取得による支出	2	1,372,783
投資有価証券取得による支出		229,933
投資有価証券売却による収入		15,000
敷金保証金の差入による支出		34,787
敷金保証金の返還による収入		75,015
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,673,721
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債発行による収入		1,485,232
株式発行による収入		8,100
自己株式の取得による支出		79
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,493,252
現金及び現金同等物に係る換算差額		184
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		762,614
現金及び現金同等物の期首残高		980,447
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		16,503
現金及び現金同等物期末残高	1	234,337

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当連結会計年度 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 5 社 連結子会社名 株式会社日本ビジネスクリエイト 北京飛龍日恒科技有限公司 株式会社シーエスシステムズ C.S.Factory Co.,Ltd. AGインベストメント1号投資事業組合</p> <p>株式会社日本ビジネスクリエイトは、平成17年11月に株式を取得しているため、損益については平成17年12月から平成18年5月の6ヶ月間を連結しております。なお、当連結会計年度から、株式会社日本ビジネスクリエイトの事業年度の末日は、1月31日から5月31日に変更しております。</p> <p>北京飛龍日恒科技有限公司は、平成17年6月より営業を開始しているため、損益については、平成18年3月までの10ヶ月間を連結しております。</p> <p>株式会社シーエスシステムズは、平成17年12月に株式を取得しているため、損益については平成18年1月から5月の5ヶ月間を連結しております。また、株式会社シーエスシステムズの子会社であるC.S.Factory CO.,Ltd.についても同様に、損益については平成18年1月から5月の5ヶ月間を連結しております。</p> <p>AGインベストメント1号投資事業組合は、平成18年1月に投資を行っているため、損益については、平成18年2月からの4ヶ月間を連結しております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称 マトリックス・FWX投資事業組合</p> <p>(3)連結子会社から除いた理由 当連結会計年度において、新たに出資いたしました が、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及 び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも重要な影響 を及ぼすことがないため、連結の範囲から除いておりま す。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法を適用していない非連結子会社 イ.主要な会社等の名称 マトリックス・FWX投資事業組合 ロ.持分法を適用しない理由 マトリックス・FWX投資事業組合は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>株式会社日本ビジネスクリエイトの事業年度の末日は、1月31日から5月31日に変更しておりますので、決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>北京飛龍日恒科技有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、平成18年 5 月31日に仮決算を行い、同仮決算日現在の財務諸表を使用しております。当連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>株式会社シーエスシステムズの決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>C.S.Factory Co.,Ltd.の決算日は 6 月30日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、平成18年 5 月31日に仮決算を行い、同仮決算日現在の財務諸表を使用しております。当連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>AGインベストメント 1号投資事業組合の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、平成18年 5 月31日に仮決算を行い、同仮決算日現在の財務諸表を使用しております。当連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>イ.その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ.投資事業組合への出資金 組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を純額で取り込む方法</p> <p>たな卸資産</p> <p>イ.商品 個別法による原価法</p> <p>ロ.仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法(平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。)</p> <p>主な耐用年数</p> <p>建物 15～39年</p> <p>器具備品 4～15年</p> <p>無形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく償却額を比較し、いずれか大きい額を償却費として計上する方法 ・自社利用目的のソフトウェア 定額法 耐用年数 社内における利用可能期間(5年) <p>(3)重要な繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権が発生した場合</p>

	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月31日)</p>
	<p>については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度において、新規業務開拓等により、実行予算段階で原価が受注金額を超える案件が発生したため、受注損失引当金を 18,471 千円計上することといたしました。</p> <p>(5)重要な収益及び費用の計上基準 売上高のうち、システムインテグレーション及びコンサルティングによる売上については、プロジェクト毎にプロジェクト原価を発生基準で認識し、これに対応する売上を原価進捗率（プロジェクト別の見積原価に対応する実際発生原価の割合）に応じて認識する方法（進行基準）によっております。ただし、業務内容がプロジェクト管理に適さないコンサルティング契約については、費用は発生時に認識する一方で、収益は業務完了時に一括して計上しております。</p> <p>(6)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュフロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限及び満期の到来する短期投資からなっております。</p>

当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は772,550千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度から「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>(連結株主資本等変動計算書に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「株主資本等変動計算書に関する会計基準等」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第6号)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第9号)を適用しております。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から「連結株主資本等変動計算書」を作成しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成18年5月31日)	
1 非連結子会社に対するものは次の通りであります。	
投資有価証券	43,230千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)	
1 売上原価に含まれる研究開発費は次の通りであります。	131,315千円
2 販売費及び一般管理費の主要な科目は以下の通りであります。	
役員報酬	110,338千円
給与手当	270,793千円
賞与引当金繰入額	11,047千円
退職給付費用	4,680千円
役員退職慰労引当金繰入額	9,358千円
貸倒引当金繰入額	3,611千円
旅費交通費	69,108千円
賃借料	49,605千円
支払報酬	85,608千円
のれん償却額	63,215千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成17年6月1日至平成18年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	65,070	1,618.87		66,688.87

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権付社債の転換による増加 1,456.87株

ストックオプションの行使による増加 162株

2 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
自己株式(株)		0.87		0.87

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

端株の買取による増加 0.87株

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	第1回新株引受権	普通株式	1,222		110	1,112	55,600
	第2回新株引受権	普通株式	188		52	136	6,800
	第3回新株予約権	普通株式	1,287		121	1,166	195,888
	第4回新株予約権	普通株式		321	108	213	37,914
連結子会社							
合計			2,697	321	391	2,627	296,202

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第4回新株予約権の増加は、ストックオプションの発行によるものであります。

第1回新株引受権の減少は、権利行使によるものであります。

第2回新株引受権の減少は、権利行使によるものであります。

第3回新株予約権の減少は、新株予約権の消却によるものであります。

第4回新株予約権の減少は、新株予約権の消却によるものであります。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年5月31日現在)	
現金及び預金勘定	234,337千円
現金及び現金同等物	<u>234,337千円</u>
2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により株式会社日本ビジネスクリエイトを新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、当該子会社の取得価額及び取得のための支出(純額)の関係は次のとおりであります。	
流動資産	161,700千円
固定資産	92,533千円
のれん	647,555千円
流動負債	160,120千円
固定負債	100,000千円
子会社の取得価額	641,669千円
子会社の現金及び現金同等物	88,509千円
差引：子会社の取得のための支出	<u>553,160千円</u>
株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により株式会社シーエスシステムズを新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、当該子会社の取得価額及び取得のための支出(純額)の関係は次のとおりであります。	
流動資産	305,660千円
固定資産	57,870千円
のれん	754,768千円
流動負債	87,590千円
小数株主持分	135,210千円
子会社の取得価額	895,497千円
子会社の現金及び現金同等物	72,212千円
差引：子会社の取得のための支出	<u>823,285千円</u>
株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得によりAGインベストメント1号投資事業組合を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、当該子会社の取得価額及び取得のための支出(純額)の関係は次のとおりであります。	
流動資産	125,171千円
小数株主持分	29千円
子会社の取得価額	125,141千円
子会社の現金及び現金同等物	125,171千円
差引：子会社の取得のための支出	<u>29千円</u>

(リース取引関係)

当連結会計年度(自平成17年6月1日至平成18年5月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成18年5月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	当連結会計年度(平成18年5月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,730	33,900	28,170
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	102,433	34,414	68,018
合計		108,163	68,314	39,848

(注) 当連結会計年度において、上場株式68,018千円について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

非上場株式 70,000千円

(注) 当連結会計年度において非上場株式について減損処理を行っているものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、当連結会計年度において、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社グループの一部の連結子会社が加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、平成18年5月31日現在の掛金拠出割合(給与総額)を基準として計算した当該連結子会社の年金資産額は、102,063千円であります。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務 45,482千円

(内訳)

退職給付引当金 45,482千円

(注) 退職給付に係る会計基準の小規模企業等における簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用(を除く) 16,266千円

総合設立型厚生年金基金掛金 3,436千円

退職給付費用 19,702千円

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)	
1	繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
	[流動資産]
	繰延税金資産
	賞与引当金 18,516千円
	未払賞与 22,819千円
	仕掛品 27,917千円
	その他 26,624千円
	繰延税金資産小計 95,877千円
	評価性引当額 61,213千円
	繰延税金資産合計 34,663千円
	[固定資産]
	繰延税金資産
	ソフトウェア開発費 100,741千円
	減価償却費 22,829千円
	投資有価証券評価損 28,721千円
	退職給付引当金 17,815千円
	役員退職慰労引当金 40,146千円
	長期末払費用 29,353千円
	繰越欠損金 270,636千円
	その他 9,394千円
	繰延税金資産小計 519,639千円
	評価性引当額 519,639千円
	繰延税金資産合計 -千円
	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 11,194千円
	特別償却準備金 645千円
	繰延税金負債合計 11,840千円
	繰延税金資産又は負債の純額 22,823千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しておりますので、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	野末寿一	静岡県葵区		当社取締役			弁護士事務所	顧問 弁護士料	1,200		
								M&A 調査 費用	4,455		
								係争費用	90		

(注) 取引金額には消費税は含まれておりません。

(ストックオプション等関係)

当連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年8月24日	平成13年11月16日	平成16年8月24日	平成16年8月24日
付与日	平成13年8月31日	平成13年11月30日	平成17年1月17日	平成17年8月8日
付与対象者の区分及び名(名)	当社取締役 5 当社従業員 13	当社従業員 42	当社取締役 5 当社監査役 2 当社従業員 112	当社従業員 22
ストック・オプション数(株)	普通株式 1,112	普通株式 136	普通株式 1,363	普通株式 321
権利確定条件	付与日から権利確定日まで継続して勤務していること。	付与日から権利確定日まで継続して勤務していること。	付与日から権利確定日まで継続して勤務していること。	付与日から権利確定日まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成15年11月1日から平成20年10月31日まで	平成15年12月1日から平成20年10月31日まで	平成18年8月25日から平成22年8月24日まで	平成18年8月25日から平成22年8月24日まで

(注) 付与日 平成13年8月31日及び平成13年11月30日のストックオプション数(株)は、未行使残であります。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成18年5月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストックオプションの数

	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年8月24日	平成13年11月16日	平成16年8月24日	平成16年8月24日
付与日	平成13年8月31日	平成13年11月30日	平成17年1月17日	平成17年8月8日
権利確定前(株)				
前連結会計年度末			1,287	
付与				321
失効			121	108
権利確定				
未確定残			1,166	213
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	1,222	188		
権利確定				
権利行使	110	52		
失効				
未行使残	1,112	136		

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)

当連結グループはサプライチェーン・ロジスティクスソリューション、ソフトウェアライセンス、ハードウェア・ソフトウェアプロダクトセールスを一体として提供しているため、これらは同一セグメントであります。他に開示すべきセグメントはないため、事業の種類別セグメント情報の該当事項はありません。

所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

海外売上高

当連結会計年度(自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)	
1株当たり純資産額	11,584円55銭
1株当たり当期純損失金額	13,788円71銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

当連結会計年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)	
1株当たり当期純損失金額	
当期純損失()(千円)	901,160
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	901,160
普通株式の期中平均株式数(株)	65,355
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権1種類(潜在株式の数1,248個)、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権1種類(潜在株式の数1,379個)及び第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(目的となる株式の数普通株式14,516株)(平成18年5月31日現在)

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	
(社債の繰上償還)	
当社は、平成18年7月3日開催の取締役会において、平成18年2月3日に発行いたしました第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(以下、「本新株予約権付社債」という。)について、繰上償還条項に基づき繰上償還することを決議いたしました。	
1. 繰上償還を行う理由	
当社は、新規子会社(株式会社ビジネスクリエイトおよび株式会社シーエスシステムズ)の株式取得資金につきまして、有利子負債抑制による財務体質の健全化などを目的として平成18年2月3日に本新株予約権付社債1,500,000千円を発行いたしました。	
しかしながら、その後の業績推移や株式市場環境の変化による株価の動向から、当社は当初の資本戦略を見直すこととし、本新株予約権付社債の残存する額面総額を繰上償還することといたしました。	
2. 繰上償還する本新株予約権付社債について	
イ. 銘柄(回号)	
株式会社フレームワークス第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)	
ロ. 転換状況	
累計転換価額	150,000千円(転換率10%)
転換株式総数	1,456.87株
発行株式の種類	普通株式
発行済株式数	66,688.87株(平成18年5月31日現在)
資本金	612,480千円(平成18年5月31日現在)
ハ. 繰上償還対象総額	1,350,000千円
ニ. 繰上償還期日	平成18年7月18日
ホ. 繰上償還金額	額面100円につき金100円
(本新株予約権付社債の概要)	
発行日	平成18年2月3日
発行総額	金1,500,000千円
未償還残高	金1,350,000千円
償還期日	平成20年2月1日
利率	本新株予約権には利息を付さない
なお、新株予約権付社債の繰上償還資金につきましては、銀行借入により充当いたします。	
<資金の借入>	
長期借入金	
借入先	株式会社静岡銀行
借入金額	700,000千円
借入利率	当初2.0%(変動金利)
借入期間	7年間
返済方法	1年間据置後、元金均等返済
借入方法	無担保・無保証
資金使途	本新株予約権付社債の償還資金
(社債の発行)	
当社は、平成18年7月14日開催の取締役会において、第1回無担保社債(私募債)の発行を決議いたしました。	
1. 資金調達目的	
第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成18年2月3日発行)の繰上償還資金1,350,000千円の資金調達に関しまして、当初、銀行借入700,000千円(長期借入金)に加え、既存の短期借入枠より充当する方法等を検討しておりましたが、この度、本社債の発行にて残りの償還資金650,000千円を資金調達することを決定したものです。	
2. 第1回無担保社債(私募債)の概要	
(1)社債の名称	
株式会社フレームワークス第1回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定)	

当連結会計年度

(自 平成17年6月1日
至 平成18年5月31日)

(2) 社債の総額	650,000千円
(3) 年 限	5年
(4) 償 還 方 法	半年毎定時償還
(5) クーポン(利率)	当初0.68%(変動金利)
(6) 発行価額	額面100円につき金100円
(7) 償還価額	額面100円につき金100円
(8) 発 行 日	平成18年7月25日
(9) 償 還 期 日	平成23年7月25日
(10) 発行形態	無担保・無格付
(11) 総額引受人	株式会社みずほ銀行
(12) 財務代理人	株式会社みずほ銀行
(13) 保 証 人	株式会社みずほ銀行
(14) 資金使途	第1回無担保転換社債型新株予約権 付社債の償還資金

なお、本社債には、財務制限条項が定められております。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
サプライチェーン・ロジスティクスソリューション	1,482,568	
合計	1,482,568	

- (注) 1 連結財務諸表は、当連結会計年度より作成しておりますので、前年同期比は記載しておりません。
 2 金額は、製造原価によっております。
 3 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
ハードウェア・ソフトウェアプロダクトセールス	162,699	
合計	162,699	

- (注) 1 連結財務諸表は、当連結会計年度より作成しておりますので、前年同期比は記載しておりません。
 2 金額は、仕入価格によっております。
 3 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度の受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
サプライチェーン・ロジスティクスソリューション	1,731,976		429,267	
ソフトウェアライセンス	253,376		81,306	
ハードウェア・ソフトウェアプロダクトセールス	218,421		29,107	
合計	2,203,773		539,680	

- (注) 1 連結財務諸表は、当連結会計年度より作成しておりますので、前年同期比は記載しておりません。
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
サプライチェーン・ロジスティクスソリューション	1,657,046	
ソフトウェアライセンス	258,430	
ハードウェア・ソフトウェアプロダクトセールス	200,006	
合計	2,115,483	

- (注) 1 連結財務諸表は、当連結会計年度より作成しておりますので、前年同期比は記載しておりません。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
日本電気株式会社	345,453	16.3
株式会社シーエスネット	259,537	12.3
松下電器産業株式会社	224,831	10.6